

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03(5412)8193
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 25,435 | △17.5 | △627 | — | △322 | — | △579 | — |
| 28年2月期第3四半期 | 30,837 | 10.6 | 1,356 | △18.6 | 1,373 | △22.2 | 337 | △54.4 |
| (注) 包括利益 | 29年2月期第3四半期 △409百万円 (—%) | | 28年2月期第3四半期 324百万円 (△54.6%) | | | | | |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | △16.43 | — |
| 28年2月期第3四半期 | 9.55 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|----------------------|-----------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 22,154 | 8,712 | 38.6 |
| 28年2月期 | 24,709 | 9,474 | 37.7 |
| (参考) 自己資本 | 29年2月期第3四半期 8,558百万円 | 28年2月期 9,321百万円 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 29年2月期 | — | 5.00 | — | | |
| 29年2月期(予想) | | | | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 37,500 | △13.6 | 1,060 | △49.7 | 1,320 | △32.5 | 430 | 255.4 | 12.18 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------------|-------------|----------|-------------|
| 29年2月期3Q | 35,296,000株 | 28年2月期 | 35,296,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 一株 | 28年2月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 35,296,000株 | 28年2月期3Q | 35,296,000株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少、梅雨明けの遅れや度重なる台風襲来などの悪天候の影響、また、消費者の節約志向による消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、在庫水準の適正化を目的に仕入を抑制したことによる一部機会損失の発生、前連結会計年度に実施したアパレル事業の再構築及びブランド整理に伴う店舗数の減少(アパレル事業において前年同期比34店舗の減少)などの影響により、254億35百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

売上総利益率は、コスト低減の努力や円高による為替の影響などにより、前年同期比1.6ポイント増の67.0%となりましたが、売上総利益額は170億30百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や販売促進費などの抑制を行ったものの、減収により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年同期比8.4ポイント増の69.4%となりました。この結果、営業損失は6億27百万円(前年同期は営業利益13億56百万円)となりました。

営業外損益は、店舗移転補償金4億50百万円、償却債権取立益1億8百万円など合計5億78百万円を営業外収益に計上しましたが、為替差損1億98百万円など合計2億72百万円を営業外費用に計上したため、経常損失は3億22百万円(前年同期は経常利益13億73百万円)となりました。

特別損益は、固定資産除却損1億82百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億79百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億37百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、16店舗の出店(17店舗の退店)となりました。国内では東京都内で最大のDUTY-FREE STOREであるロッテ免税店東京銀座店の中に、「サマンサタバサ ロッテ免税店」を出店した他、「東京ディズニーリゾート内のショッピングモール「イクスピアリ」に「サマンサベガ&シュエットギャラリー イクスピアリ店」を出店いたしました。また、2016年11月には日本を代表する交差点である表参道原宿に当社グループの旗艦店となる「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップデジタルストア」を出店いたしました。海外では、香港において香港大型商業施設「ハーバーシティ」に「サマンサタバサ 香港ハーバーシティ店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、9店舗の出店(22店舗の退店)となりました。「And Couture(アンド クチュール)」をルミネ池袋、JR名古屋高島屋に、「WILLSELECTION(ウィルセクション)」を阪急うめだ本店、有楽町マルイに出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で14店舗減少し、当第3四半期末の店舗数は424店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カーを起用したサマンサタバサ新CMや、EXILEのDNAを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演した、新CMを放映いたしました。また、2016年3月には「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画として、3月16日～22日の1週間、サマンサタバサが創設130周年を迎える伊勢丹新宿店において、6フロア横断イベントを開催いたしました。総合プロデューサーに最も旬な日本人クリエイ

ーターDaichi Miuraさんを迎え、各フロアを「コラボレーション」で共通させ、様々な注目アーティスト、タレントとのコラボラインナップを展開いたしました。また、本館1階全14面のウインドウをディスプレイするなど、サマンサタバサらしい“夢”の空間を演出いたしました。また同月、サマンサタバサのプロモーションモデル兼コラボデザイナーとして中村アンさんと契約を締結し、「サマンサタバサ×伊勢丹新宿店」の特別企画にてコラボレーション商品を初お披露目しました。彼女のライフスタイルやプライベートファッションは多くのメディアに取り上げられ、インスタグラムのフォロワー数は約170万人と常に注目を集めています。また、中村アンさんが出演した新CM「Very Merry X'mas」の放映を開始いたしました。

また、2016年8月11日～9月25日の間、サマンサタバサDELUXE 表参道GATES店にて、クリエイティブスタジオKLOKAとの取り組みのもと、「Samantha Thavasa presents “Bon-Bon Voyage!” by KLOKA」を開催しました。3フロアすべてを改装し、実際にお客様が体験できるアトラクション型イベントとして、オリジナルカップケーキなど様々なオリジナルスイーツや限定アイテムを販売し、約1万人のお客様にお越し頂きました。

さらに、2016年11月に表参道原宿の交差点に出店した「サマンサタバサ 表参道 GATES ポップアップ デジタルストア」では「Fashion×Music×Digital」をテーマに壁面の全面LEDを駆使した様々なショップに変貌を遂げる新時代のデジタルショップを展開し、そのオープニングセレモニーにはEXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんがサプライズ登場して大きな注目を集めました。当店では、ジャンル問わず、様々なコラボレーションを1年を通して提案してまいります。

ジュエリー事業においては、EXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが出演した、2016年春夏CMに続き、秋冬CMを放映いたしました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである、「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2016」を、7月15日(金)～17日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

<商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、3月の伊勢丹新宿店との特別企画にて、世界のトップモデル兼サマンサミューズのミランダ・カーとのコラボレーション商品である「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズをはじめ、同月にサマンサタバサのプロモーション契約を果たした中村アンさんなど、今注目のデザイナー、スタイリストとのコラボレーションラインナップを多数展開いたしました。また、サマンサタバサから初のキッズラインとなる「Dream Samantha Kids」や、2016AW新CMで紹介したサマンサタバサの「サマンサマイン」、スコットランド北部に位置するアウトター・ヘブリディーズ諸島のウールを、職人が丁寧に手織りした最高級ツイード生地である「ハリスツイード」を使用したハリスツイードシリーズ、ミランダ・カーのCMで紹介したサマンサタバサの「リュクスミー」、E-girlsのCM出演で話題となったサマンサベガ「ロリス」などを展開いたしました。その他、2016年11月に出了店した「サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストア」において、三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEのnew single「Welcome to TOKYO」の発売を記念したスペシャルコラボレーション商品を展開いたしました。また、品質と機能性を追求した取り組みとして2016年10月よりレザー商品における3年間のアフターケアサービスである「3年保証サービス」や、環境に配慮した新しいファー素材である「ドゥローブ ファー」を使用した商品を8シリーズ展開するとともに「ドゥローブ ファー」のクリーニングサービスを開始いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラ」のプロモーションモデル兼コレクターデザイナーでもある紗栄子さんとのコラボレーションラインの新作ジュエリーを販売し、三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEの岩田剛典さんが出演するCM商品の販売も堅調に推移しました。また、男女7人組の大人気パフォーマンスグループAAA（トリプル・エー）のメンバーである宇野実彩子さん&伊藤千晃さんによるMisaChia×SAMANTHA SILVAコラボジュエリーを販売いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は221億54百万円であり、前連結会計年度末と比較して25億55百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が11億94百万円、受取手形及び売掛金が3億19百万円、商品及び製品が9億19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は134億41百万円であり、前連結会計年度末と比較して17億93百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が13億25百万円増加した一方で、長期借入金が29億45百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は87億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億62百万円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,660,398 | 4,466,292 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,685,715 | 2,365,730 |
| 商品及び製品 | 8,909,020 | 7,989,053 |
| 仕掛品 | 17,888 | 18,435 |
| 原材料及び貯蔵品 | 296,151 | 321,361 |
| その他 | 1,185,965 | 1,109,242 |
| 貸倒引当金 | △6,855 | △6,775 |
| 流動資産合計 | 18,748,284 | 16,263,339 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,234,707 | 2,219,525 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 517,650 | 488,569 |
| 無形固定資産合計 | 517,650 | 488,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 2,769,168 | 2,771,077 |
| その他 | 475,053 | 447,039 |
| 貸倒引当金 | △35,356 | △35,356 |
| 投資その他の資産合計 | 3,208,865 | 3,182,760 |
| 固定資産合計 | 5,961,224 | 5,890,855 |
| 資産合計 | 24,709,508 | 22,154,194 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,848,479 | 1,766,536 |
| 短期借入金 | 173,660 | 156,168 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,002,424 | 3,327,524 |
| 未払法人税等 | 46,651 | 7,246 |
| 賞与引当金 | 276,686 | 465,908 |
| その他 | 1,776,646 | 1,562,897 |
| 流動負債合計 | 6,124,548 | 7,286,281 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,014,465 | 6,068,822 |
| その他 | 95,564 | 86,307 |
| 固定負債合計 | 9,110,029 | 6,155,129 |
| 負債合計 | 15,234,577 | 13,441,411 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,132,600 | 2,132,600 |
| 資本剰余金 | 2,252,600 | 2,252,600 |
| 利益剰余金 | 5,072,098 | 4,139,255 |
| 株主資本合計 | 9,457,298 | 8,524,455 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,281 | 14,256 |
| 為替換算調整勘定 | △149,783 | 19,627 |
| その他の包括利益累計額合計 | △135,502 | 33,884 |
| 非支配株主持分 | 153,134 | 154,443 |
| 純資産合計 | 9,474,930 | 8,712,783 |
| 負債純資産合計 | 24,709,508 | 22,154,194 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 30,837,481 | 25,435,119 |
| 売上原価 | 10,684,791 | 8,404,613 |
| 売上総利益 | 20,152,690 | 17,030,505 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,796,231 | 17,658,251 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,356,458 | △627,746 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 477 | 1,148 |
| 受取配当金 | 630 | 389 |
| 為替差益 | 29,893 | — |
| 補助金収入 | 1,964 | 1,838 |
| 店舗移転補償金 | — | 450,000 |
| 償却債権取立益 | — | 108,977 |
| その他 | 16,093 | 16,018 |
| 営業外収益合計 | 49,059 | 578,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,701 | 24,726 |
| 為替差損 | — | 198,557 |
| その他 | 4,039 | 49,695 |
| 営業外費用合計 | 31,740 | 272,980 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,373,777 | △322,354 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66,210 | 182,662 |
| 海外事業等再編費用 | 147,339 | — |
| アパレル事業構造改革費用 | 247,550 | — |
| その他 | 935 | — |
| 特別損失合計 | 462,035 | 182,662 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | 911,741 | △505,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 589,711 | 85,142 |
| 法人税等調整額 | △5,137 | △9,896 |
| 法人税等合計 | 584,574 | 75,245 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 327,167 | △580,262 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △9,888 | △379 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△) | 337,055 | △579,883 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
| 四半期純利益 | 327,167 | △580,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,383 | △25 |
| 為替換算調整勘定 | △5,467 | 171,100 |
| その他の包括利益合計 | △3,084 | 171,075 |
| 四半期包括利益 | 324,082 | △409,187 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 337,549 | △410,496 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △13,466 | 1,309 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。